

平成 27 年度奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会第 3 回の意見の概要	
開催日時	平成 27 年 10 月 5 日（月）午前 10 時から午前 11 時 30 分まで
開催場所	奈良市役所 北棟 2 階第 16 会議室
意見等を求める内容等	総合戦略に係る事業提案について
参加者	出席者 4 人・市長・副市長・事務局
開催形態	公開（傍聴人 2 人）
担当課	総合政策部 総合政策課
意見等の内容の取り纏め	
<p>大来氏に代わり、今回から布施氏が参加。</p> <p>《事業提案》</p> <p>中室氏：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光消費単価も、女性の雇用の拡大も、需要と供給の2つに分けて考える必要がある。 ・観光消費単価が低いことについては、需要側の問題として、観光客の年齢が高いから消費額が低いのかもかもしれない。供給側の問題として価格設定や価値の創出がマッチしていないのではないか。これは仮説で、何が原因なのか現時点ではわからない。 ・女性の雇用についても、需要側の問題として時短制度がないことや再雇用に消極的である企業の問題や、供給側の問題として託児所の不足や介護の問題、学歴・スキルのミスマッチ等があると想定はできるが、本当の原因はわからない。 ・「選択」と「集中」に対する戦略が必要である。何を選択し、そこにどの程度資源を集中するのか。どのように選択し、どのように資源を集中させるかについて、十分な分析が必要。 ・奈良市に政策分析を行う専門家チームを設置することを検討すればよい。政策は、政治的流行ではなく、科学的根拠に基づくことが重要。アンケートなどによる満足度などを根拠とするより、政策の効果を示す科学的な根拠を示すための分析が必要。 ・政策分析には、効果測定を念頭に置いて小規模で開始し、効果が検証できればスケールアップする方法が有効。制度的なバリアがある場合は、構造改革特区の活用を推奨する。 <p>布施氏：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光に関する課題としては、情報発信がうまくできていない、通訳、Wi-Fi等外国人受入環境が整っていない、長期滞在してもらえるような着地型旅行商品の設計ができていない、営業がエージェント頼み、空港等からの二次アクセスが弱いといったことがあり、奈良市に 	

も当てはまる。

- 課題の大枠としては、観光客を受け入れる気持ちが住民を含めた市全体として弱い、本気で観光に取り組む人材がない、総合的なマーケティング戦略がない、必要な資金が不足している等があり、この課題に対応するには、ビジョンの共有と人材育成に優先的に取り組む必要がある。
- ビジョンの共有については、観光振興が将来の奈良市にとって必須であるという認識を市民に理解してもらえるよう取り組むことが必要である。啓蒙活動としてタウンミーティング、シンポジウムやワークショップの開催のほか、教育プログラムに観光振興の観点を盛り込むことが考えられる。
- 人材育成については、総合的な観点から戦略を立案し、官民連携を行い、利害調整までも行うDMOを作ることを検討してはどうか。あるいは、教育プログラムの拡充のための観光教育を受ける人の奨学金制度や人材の招聘、全国の観光有識者をメンターとして、観光に関わる人が気軽に相談できることも必要である。
- これらの事業の財源確保については、奈良市は観光資源のポテンシャルが高いため、宿泊税等観光目的税、駐車場等施設利用料の引き上げなどの独自財源を確保してはどうか。

山本氏：

- 日帰り客よりも宿泊客を増やし消費単価を上げる、魅力的なコンテンツを整備し滞在日数を増やす、まだあまり来ていない人を誘致し、入込客数を増やすことが考えられる。
- 所得が高く、奈良市の文化や歴史に興味を持つ、奈良市をあまり訪れていないオーストラリア・ドイツ・カナダ・イギリス・フランスなどの個人観光客などターゲットも絞るべき。奈良はキャパシティが少ないため、量ではなく、単価が高く、歴史に興味を持っている人がターゲットとして適当である。
- そのためにどうするかについては、文化で稼ぐことを提案する。国指定文化財建造物のメンテナンス、地域の祭りを復興させる。夜の文化体験として、ならまちナイトカルチャーを外国人向けにすることや、京都でやっているナンバーバル演劇を行うなどが考えられる。多言語対応の有料ガイドや有料ガイドブックの設置をすれば、その費用を文化財補修に活用することも可能。
- それぞれのコンテンツを複数のテーマでつなぐルートの設定も重要。例えば奈良時代の歴史をたどるコースや近世のテーマでつなぐルートの設定など、選ぶ楽しさも必要。
- これらを実施するためには行政だけでは難しく、観光事業者も交えてプラットフォームになり得るようなDMOを育成することが必要。
- 奈良市では、これから何か新しいものをつくるのは現実的ではない。個々は小さいものだが、今あるものをネットワーク化して再編集して伝えていくことが必要である。

藤沢氏（伊藤氏より藤沢氏の提案書の概要を説明）：

- 観光消費額のアップ

この目標に対して、奈良市には大きく3つの課題があると考えます。

①どのような観光客に来てほしいのかを明確にし、その観光客にどのような奈良を楽し

んでいただきたいのかが明確になっていない。

②京都や大阪のついでではなく、奈良を訪問するために来日、滞在してもらうにはどうするかという戦略がたてられていない。

③奈良に来てもらうための情報発信をしようという意欲が十分ではない。

・女性の雇用の拡大

課題解決策を検討するには、以下の3点を明確にする必要がある。

①子育て世代の女性が働きたい職場はどのような職場であり、どのような職種なのか。

②その女性たちが求める職場が奈良市または近郊に存在しているのか。

③子育て世代の女性が働くためのサポート設備が奈良市には整っているのか。

伊藤氏：

- ・観光産業を基幹産業として位置づける必要がある。総合産業として宿泊業以外にも多くの業種が関わっている。
- ・観光消費額のアップには、滞在時間の長期化のため宿泊客を増やす。キャパシティに限界があるため、団体旅行等大勢の観光客を受け入れようとするのではなく、特定の目的を持っている富裕層をターゲットとし、付加価値を高めて質が保証されていることを発信する。
- ・純粋に新しいコンテンツをつくるのではなく、今あるものの魅力を強化すると同時に、それらを組み合わせる新しい魅力あるものに作り上げる。
- ・女性の雇用の拡大については、保育や教育面の行政による支援体制、企業自身がワークライフバランスなど復職できる環境を整えるよう提案をしていく。
- ・テレワークの利用や多言語対応での翻訳業や女性観光客に向けたアドバイザーなどの新たな仕事づくり、起業による女性の雇用の拡大を図る。
- ・観光消費額のアップと女性の雇用の拡大を別の問題としてではなく、リンクさせて考えることが重要。

《質疑応答》

布施氏：

- ・日本国内ではDMO自体の取組を進めているところで、政府の方でもDMOの提案を各地から募集して、それぞれの取組を見て行きながら、各地のDMOを優先的に支援していく、数年かけて認定していくという方向性になっている。国内ではまだ計画を立案している段階。海外では、有名なところではスペインのバルセロナがDMOを設置することで総合的な観点からのマーケティングで観光客、経済効果を増やしたという事例がある。

仲川市長：

- ・DMOの話についても、検討する必要があるという議論をしており、観光協会がこれからどうあるべきかというワーキンググループがつくられており、その中で研究中である。

中室氏：

- ・財源の確保をどうするかが重要と考えており、独自財源を考えていくというのは1つの案。観光と女性の雇用の拡大という2つのテーマについて、どこまでを行政が担うのかという線引きが非常に重要である。行政がやりすぎてしまうと、民間投資をクラウドアウトしてしまうということが起こりかねないので、行政の役割がどこまでであるのかということについて、慎重な議論が必要。
- ・収入構造がどうなっているのか分析したほうが良い。奈良市に住んでいる人で、どの年齢層や職業の人が、どのくらい税金を納めているかの分析。奈良市に住んでいる人の属性を分析することが、この2つのテーマに密接に関わってくる。

伊藤氏：

- ・データに基づいた客観的な政策評価というものは非常に重要だが、結果が出るまで時間がかかる。今回の総合戦略は5年という時間があるので、効果が早く出る施策を考える必要がある。現在外国からの観光客がたくさん来ていて、これに何かの形で対応する必要がある。ただ、このインバウンドが5年、10年でどのように変わっていくのかある程度の予測が必要。目の前のことに対応するだけではなく、今たくさん来ている中国の観光客もいつまで来てくれるかわからないので、アジアならインドネシアやベトナムのムスリム系の方がいるし、一方で奈良のような東洋の神秘に憧れるヨーロッパの方など、ターゲットの絞り方をインバウンドとしてひとくりにせず、また、もちろん観光消費の大半は国内旅行者なので、ここを捨てずに対応する必要もある。

山本氏：

- ・観光庁の宿泊旅行統計調査によると、奈良県の宿泊施設の稼働率推移が出ているが、2012年が22.1%、2013年が24.6%、2014年が24.1%。ホテルのベッド数が足りないのではなく、稼働していないところが非常に問題。奈良を訪れてくれる人がどこにいるのかを考えながら、この足りない70数%に当てはめていけると思うので、今常識としてあるデータを疑って違った角度から調べてみることも非常に重要。

以上